

# 世論調査と市民意識

イラク戦争と自衛隊派遣(2003~2004年)を一事例として

大石 裕



## ▶ 1 はじめに 世論の曖昧さ

2001年9月11日に生じた同時多発テロ以降、国際社会の緊張度は一気に高まった。むしろ日本もその例外ではなかった。2001年10月8日、アメリカ軍は、アフガニスタンの爆撃を開始した。同日、日本政府はアメリカなどの軍事行動を自衛隊が支援するための「テロ対策特別措置法案」と「自衛隊法改正法案」を閣議決定した。これらの法案は、国会に提出され、同10月29日に可決・成立した。なお、テロ対策特別措置法案の概要は以下の通りである(2年間の時限立法、ただし延長も可能)。

**協力支援活動** 諸外国の軍隊等に対する物品及び役務の提供、便宜の供与その他の支援のための措置。

**搜索救助活動** 戦闘行為によって遭難した戦闘参加者(戦闘参加者以外の遭難者が在るときは、これを含む)の搜索・救助を行う活動。

**被災民救援活動** 国連決議又は国際機関の要請に基づき被災民を救援するために実施する、食糧・衣料・医薬品等の生活関連物資の輸送、医療その他の人道的精神に基づく活動。

**その他の必要な措置** 例えば、自衛隊による在外邦人等輸送にあたり外国人をも輸送すること等。

この法案が審議される中、朝日新聞は比較的批判的な見解を掲載する傾向が強かった。例えば、「あいまいさ消えぬまま テロ特別措置法案の衆院特別委員会審議」(2001年10月13日朝刊)、「テロ対策特別措置法案の反対デモ・集会次々国会周辺」(2001年10月16日朝刊)といった見出しで、批判的な見解や活動を報じていたのである。しかしその一方で、社説においては「武力行使は、できることなら避けるのが一番だ。しかし、テロ撲滅に立ち上がった国際社会の協調行動のひとつとして、その目的を厳しく限定し、攻撃目標を絞ったものであるならば、米軍などによる一定の軍事行動はやむを得ないと考える」(2001年10月17日朝刊)と述べ、一定の限定は付しながらもこの法案に賛成する見解を示した。これらの点から、朝日新聞のこの法案に対する立場の複雑さ、さらには曖昧さが見て取れる。それは社説の中の「...一定の軍事行動はやむを得ない」という表現に象徴されている。

しかし、こうした曖昧さは、当時の世論状況を反映していたという見方もできる。朝日新聞は、この時期に世論調査を実施し、その結果について「同時多発テロで日本が米国に協力することへの賛成は71%。攻撃開始前の前回9月調査の62%より増え、法案の賛成との間にひらきがある」(2001年10月16日朝刊)と報じている。この解説では、「対米

協力賛成」の回答者が必ずしも「テロ対策特別措置法案」に賛成していないことが強調されている。また、この調査では前掲の「テロ対策特別措置法案」に関する質問もいくつか行われている。その結果を見ると、世論が混乱し、それが曖昧な回答となって表れていることがわかる。この法案の賛否の割合は、次のようになっている。

・「賛成」51%、「反対」29%、「その他・答えない」20%。

同時に、この法案が「自衛隊の海外での活動を広げる」このとの賛否についても質問されているが、その結果は以下の通りである。

・「賛成」49%、「反対」40%、「その他・答えない」11%。

これら二つの調査結果に関しては、「(自衛隊の海外での活動拡大に反対する人は：引用者)法案そのものへより反対が多い。法案への賛否を明らかにしなかった人の多くが、反対に回った形だ」という解説が加えられている。このような調査結果と解説は、法案に対する回答は留保しながらも、海外での自衛隊の活動については反対するという混乱(あるいは矛盾)した世論が日本社会の中で一定程度存在する状況を示すものである。なぜなら、「テロ対策特別措置法案」の成立は、当然自衛隊の海外活動の拡大に直結するからである。もちろん、世論調査に見られるこの種の混乱は、同時多発テロ以降の国際社会の急変に対し世論が困惑の度合いを深めたこと、同時に「平和国家・日本」という従来理念と小泉政権が打ち出した方針との差異に関する判断を行うことの困難さによるものと考えられる。

しかしその一方で、こうした混乱の原因を被調査者の側の当問題に対する情報や知識の程度に求めることも可能であろう。ちなみに、この点に関しては、朝日新聞はこの法案に対する関心度を尋ねている。その際、「テロ事件への対応の一環として、テロ対策特別措置法案が国会で審議されています。これは、自衛隊がアメリカなどの軍隊を支援するためのものです」という簡単な説明が行われ、その上で回答を求めるとしている。以下に示すのはその結果である。

・「関心がある」79%、「関心はない」16%、「その他・答えない」5%。

ただし、本稿の冒頭で示したように、この法案はかなり複雑な内容となっており、被調査者の「情報や知識の程度」と「関心の程度」を同一視することは困難である。

本稿は、こうした曖昧かつ混乱する世論と世論調査の問題について、まずは既存のいくつかの研究を参照しながら論じることとする。その後、日本の「自衛隊の海外派遣」、および「国際貢献」のあり方について重大な転換期となった2003～2004年の世論動向について検討する。特に、二つの国政選挙(衆議院選挙：2003年11月9日、参議院選挙：2004年7月11日)の間、あるいはその前後に実施された朝日、毎日、読売三紙の世論調査と、それに関する新聞報道を中心に分析を行う。この作業を通じて、自衛隊のイラク派遣に関する世論動向を整理し、その傾向を把握し、同時に新聞の論調と世論調査結果の報道の対応について考察を加えることにしたい。

## ▶ 2 世論と世論調査

### (1) 世論と世論過程

世論とは、一般に社会的な出来事や問題に関する諸個人の意見の集合体ととらえられている。また、ここで言う意見とは、以下に示すいくつかの要素によって構成されると考えられる(マコームズほか、1991=1994:120-121)。

方向性 賛成あるいは反対という感情。

程度 賛成あるいは反対の感情の強さ。

問題や争点に対する感情の強度，あるいは思い入れの強さ。

顕出性 意見を持つ問題や争点が，われわれの意識や生活の中で，どの程度突出し，中心に位置するかということ。

また，こうした諸個人の意見は，以下のような過程を経て世論となり，政策過程に影響を及ぼすと考えられている（Splichal，1999：34）。

一群の人々がある問題に注目する。

この問題に関する議論が社会的な顕出性を増大させ，この問題が公的な争点となる。

議論の参加者は，問題解決のために複数の案を作り，それらの案を絞り込む。

これらの案に関する広く一致した意見（合意）は，多数決による集合的な決定（選挙や国民投票）に影響を与えることがある。あるいは，そうした決定を行おうとする，政治家や官僚による世論の強さに関する評価に影響を及ぼすこともある。

この見解は，世論形成過程について，諸個人の意見が政策過程や政策決定に影響を及ぼす段階にまで至る発展過程として把握し，その過程を簡略化して示したものである。ここでは，世論は社会過程として，すなわち世論の形成そして変容の過程として動的に把握されている（＝世論過程）。世論の動的な把握というのは，以下のような観点を採用することにつながる。それは，「合理性と非合理性，能動性と受動性，理性と感情，真実と誤謬，多数意見と少数意見，意見の一致と不一致，支配と抵抗といった二項対立軸に基づいて一元論的に切断されるよりも，両者の布置連関と相互作用のなかで揺れ動き，相互に浸透しあい，あるいは反発しあう力学的相互作用の絶えざる過程（岡田，2001：111）として世論を把握する見方である。すなわち，上記の各段階において，出来事や問題の当事者や政治エリート，そしてマス・メディアと相互作用を行いながら，様々な性格を有する諸個人の意見や世論は形成され，変容していくのである。それが世論過程の特質だと言える。

それと同時に，マス・メディアが普及した社会では，そもそも世論形成の対象となる出来事が，主にマス・メディアによって，あるいはマス・メディアを介して，社会レベルで論議され，解決されるべき問題や争点として設定されるという点は重要である（＝マス・メディアのアジェンダ設定機能）。この場合マス・メディアは，むしろ世論形成の重要な担い手である。マス・メディアは，様々な意見が表明される場として機能する（＝マス・メディアのフォーラム機能）という側面と同時に，ある問題を報道し，解説し，論評するという作業を通じて，マス・メディア自身が一定の意見を主張するという，世論の代弁者として，さらには世論そのものとして機能する側面も有している。

## （2）世論調査の機能

世論過程における諸個人の意見の動態について見るならば，それが社会化の過程で諸個人において内面化された価値意識に大きく影響されると同時に，パーソナル・コミュニケーション，そしてやはりマス・メディアなどを通して知覚する社会の意見分布によって影響される点も考慮する必要がある。諸個人の意見の集合をある一時点において集計するのが世論調査である。

世論調査を実施するのは，通常，政府機関，世論調査専門機関，シンクタンク，大学などの研究機関，そしてマス・メディアなどである。世論調査は，諸個人の意見や意識について定期的実施されるものと，社会的な関心が高まった問題や争点について実施されるものがある。特に後者の場合，世論調査の実施機関は，出来事や問題・争点の重要性を自ら判断し，社会に対して問題提起を行い，世論動向に影響を及ぼす可能性が高くなる。以下の記述はその点について論じたものである。

「世論調査は、設問や回答の選択肢を提示することで、公的な争点の重要度を決定するのに役立つ。この種の争点は、一般の人々が討論すべきものである。特に、世論調査結果がマス・メディアで報道された場合、そのことが言える。…世論調査は、アジェンダ設定過程において主に用具的役割を果たしているのである。」( Splichal, 1999 : 254 )

この指摘にもあるように、ある出来事や問題に関する社会の意見分布は、マス・メディアで公表される世論調査、それに関する解説、およびそれを含めたマス・メディア全体の論調に左右される傾向が少なからず存在すると言える。こうして見ると、マス・メディアによって実施される世論調査が他の世論調査とはかなり異なる性質を持ちうることがわかる。というのも、この種の世論調査というのは、マス・メディア自らが報道する対象を作り上げ、その結果が報じられ、論評されることになるからである。この場合、マス・メディアは、たんに意見分布の状況を伝達し、アジェンダ設定を行うだけではない。世論調査に関する報道を通じて、マス・メディアは世論過程に積極的に参入し、世論形成を行っているのである。

### ▶ 3 イラク戦争と自衛隊派遣(2003~2004年:表1)をめぐる世論調査

マス・メディアが実施する世論調査に関するこれまでの検討を踏まえ、以下ではイラク戦争と自衛隊派遣に関して、日本の三大紙(朝日、毎日、読売各紙)が実施した世論調査とその結果に関する報道、解説、論評について考察を行うことにする。前述したように、分析対象とする期間は2003~2004年であるが、この期間内で2度の国政選挙(2003年11月9日の衆議院選挙と2004年7月11日の参議院選挙)が実施され、有権者は「戦闘地域」への自衛隊の海外派遣という重要な問題に関して判断を下す機会を得ていた。

この間、2003年6月13日に国会で可決・成立した「イラク復興特別措置法」に基づき、2004年1月から2月にかけて自衛隊の先遣隊と本隊がイラクに入国し活動を開始した。また、2004年2月9日にイラクへの自衛隊派遣承認案が可決され、この活動は国会の場で認められることになった(イラク復興特別措置法では、自衛隊派遣開始から20日以内に国会承認を求めなければならないことが定められている)。なお、「イラク復興特別措置法」の主な内容は以下の通りである。

人道復興支援活動 医療、被災民の帰還の援助、食糧、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布、被災民の収容施設の設置。被災民の生活若しくはイラクの復興を支援する上で必要な施設・設備の復旧・整備、自然環境の復旧。行政事務に関する助言又は指導人道的精神に基づいて被災民を救援し若しくは被害を復旧するため、又はイラクの復興を支援するために実施する輸送、建設、補給等。

安全確保支援活動 安全確保支援活動国連加盟国が行うイラクの国内における安全及び安定を回復する活動を支援するために我が国が実施する医療、輸送、補給等。

以下で検討する各紙の世論調査は、主にこの法案、ならびにこの法案をもとにした閣議決定によるイラクへの自衛隊派遣について行われたものである。

#### (1) 自衛隊のイラク派遣に関する賛否

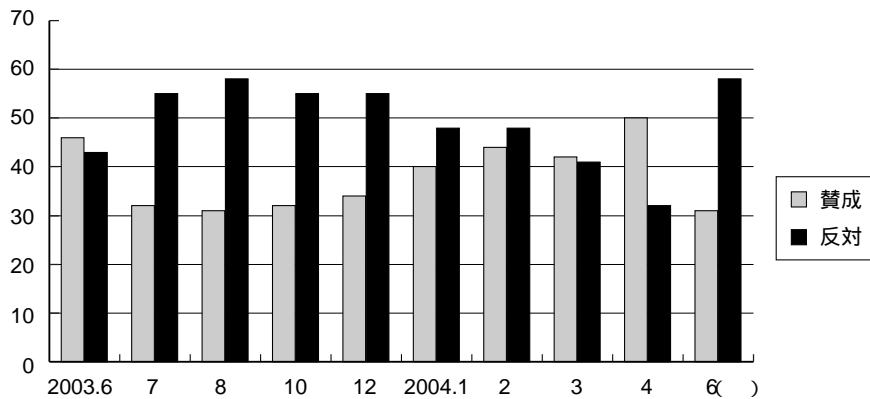
##### [朝日新聞](図1)

まず、朝日新聞による「自衛隊のイラク派遣」に関する世論調査結果を見てみる。朝日新聞は、アメリカのブッシュ大統領がイラク戦争の終結宣言(2003年5月1日)をしてから約2ヵ月後、イラクへの自衛隊派遣に関する世論調査結果を公表した。その結果、賛成(46%)、反対(43%)となった(6月30日、7月1日朝刊)。ところが、その後の

表1 イラク戦争関連略年表（日本とのかかわりを中心に）

1990. 8. 2	イラク軍、クウェートに侵攻。
1991. 1.17	米軍空爆、「湾岸戦争」開始。
1991. 4. 6	イラク、国連停戦決議正式受諾。
1991. 4.25	米国の要請を受け、自衛隊の掃海艇、ペルシャ湾に向け出航。
2001. 9.11	米国で同時多発テロ発生。
2001.10. 7	米英軍、アフガニスタン空爆開始。
2002. 1.19	ブッシュ大統領、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と非難。
2003. 3.19	米英軍、イラク爆撃を開始。
2003. 5. 1	ブッシュ大統領、米空母リンカーンの艦上で「戦闘終結」宣言。
2003. 6. 6	参議院本会議で有事関連3法案を可決成立。
2003. 6.13	日本政府、イラク復興特別支援措置法、テロ対策特措法2年延長案を同時に国会提出。
2003. 7.13	米英主導の暫定政権「イラク統治評議会」発足。米大統領、イラクはまだ戦争中と言明。
2003. 7.26	イラク復興特別支援措置法、参院本会議で賛成多数で可決成立。
2003. 9.23	アナン国連事務総長、米先制攻撃戦略を「国連憲章に対する根本的な挑戦」と非難。
2003.11.29	外務省の輿参事官と、井ノ上3等書記官が襲われ死亡、イラク人運転手も死亡。
2003.12. 9	小泉内閣、イラク特別措置法に基づく自衛隊派遣の基本計画を閣議決定。
2003.12.14	米軍、フセイン元大統領を拘束。
2003.12.19	小泉首相、航空自衛隊先遣隊に派遣命令、陸上自衛隊・海上自衛隊に派遣準備命令発令。
2004. 1. 9	石破茂防衛庁長官、陸上自衛隊にイラクへの先遣隊派兵を命令。
2004. 1.16	陸上自衛隊先遣隊約30人、成田空港を出発。
2004. 1.31	自衛隊派遣承認案、衆議院本会議で可決。
2004. 2. 9	イラク派遣承認案、参議院本会議で可決・成立。
2004. 4. 7	イラク人武装組織日本人民間人3人を拘束、自衛隊の3日以内撤退を要求。
2004. 4.15	イスラム法学者協会邦人人質3人保護。
2004. 4.18	イラクで人質の日本人ジャーナリストら2人解放。
2004. 5.28	イラクで日本人フリー記者2人、襲撃され死亡。
2004.11. 1	イラクに入国した民間人1人、拘束され遺体で発見。

図1 自衛隊のイラク派遣に関する賛否：朝日新聞



( )この月の質問のみが「自衛隊の多国籍軍参加」に関する賛否を尋ねている。それ以外の月は「自衛隊のイラク派遣」の賛否について尋ねている。



調査では、この数値は逆転し、賛成（31%）、反対（58%）となった（2003年8月25日、26日朝刊）。この傾向は2004年2月まで続く。自衛隊がイラクに派遣され、実際に活動を開始してから初めて実施された調査では、2003年7月の調査以来、初めて賛成（42%）

が反対（41%）を上回ったことが報じられている（2004年3月16日朝刊）。

朝日新聞は、こうした派遣の賛否とは別に、実際の派遣時期についても尋ねている。その結果は次のようになった（2003年12月12日朝刊）。

- ・できるだけ早く（14%）、情勢が安定してから（56%）、時期にかかわらず派遣すべきではない（26%）。

また、イラクへの自衛隊派遣が既成事実となったことを受け、2004月に実施された調査では、質問が「今後も自衛隊派遣を続けるべきか」というように変化し、その結果は以下のようなようになった（2004年4月17日、18日朝刊）。

- ・派遣を続けるべきだ（50%）、撤退すべきだ（32%）。

この結果から、2004年3月に「イラクへの自衛隊派遣」の賛否が逆転して以降、引き続き自衛隊派遣容認の世論が優勢であることがわかる。さらに、6月18日の閣議で自衛隊のイラクでの多国籍軍参加についての統一見解が了解されたが、その直後に実施された世論調査では、質問は「国連決議に基づいて編成される多国籍軍に自衛隊が多国籍軍に参加することに賛成か反対か」という内容になり、その結果、賛成（31%）、反対（58%）となっている（2004年6月22日朝刊）。

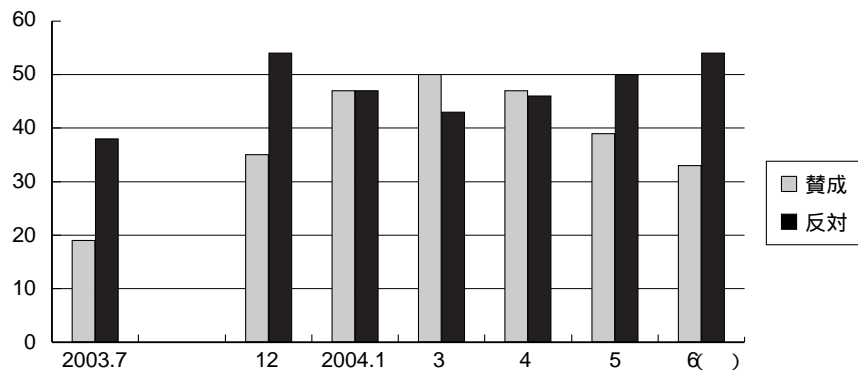
**[毎日新聞](図2)**

毎日新聞の場合、「自衛隊のイラク派遣」に関する調査結果は、2003年7月の時点で、どちらとも言えない（39%）という回答がもっとも多いものの、賛成（19%）が反対（38%）を上回っている（2003年7月7日朝刊）。12月の調査では、異なる質問方法が使用され、以下のような結果になった（2003年12月1日朝刊）。

- ・時期にかかわらず派遣すべきではない（43%）、イラク情勢の安定を待って派遣すべきだ（40%）、可能な限り早く派遣すべきだ（9%）。

毎日新聞の調査では、2004年になって「自衛隊のイラク派遣」に関して、賛成（47%）、反対（47%）と、賛否が同数となった（2004年1月26日朝刊）。さらに、3月になると、賛成（50%）が反対（43%）を上回る結果となった（2004年3月8日朝刊）。ところが、4月になるとこの差は縮まり賛成（47%）、反対（46%）となり（2004年4月19日朝刊）、5月の調査では再度逆転し、賛成（39%）、反対（50%）となっている（2004年5月17日朝刊）。6月の調査では、朝日新聞と同様、「多国籍軍への自衛隊参加」が質問され、その結果、賛成（33%）、反対（54%）となった。

図2 自衛隊のイラク派遣に関する賛否：毎日新聞



( )この月の質問のみが「自衛隊の多国籍軍参加」に関する賛否を尋ねている。それ以外の月は「自衛隊のイラク派遣」の賛否について尋ねている。

毎日新聞はまた、「イラクへの自衛隊派遣後に自衛隊員に死傷者が出た場合の対応」という質問でイラクへの自衛隊派遣について尋ねているが、その結果は以下のようになった（2003年12月16日朝刊）

- ・派遣をやめるべきだ（53%）、続けるべきだ（37%）

また、「イラクに派遣された自衛隊に死傷者が出たり、逆に被害を与えた場合、派遣を続けるべきか」という同様の質問も行われ、続けるべきだ（37%）、やめるべきだ（56%）という結果をえた（2004年1月26日朝刊）。同じ質問は3月の調査でも行われ、続けるべきだ（37%）、撤退すべきだ（55%）となった（2004年3月8日朝刊）

**【読売新聞】(図3)**

読売新聞は、まず2003年7月の世論調査で「自衛隊のイラク派遣」について質問し、賛成（30.5%）、反対（43.2%）という結果をえた（2003年7月15日朝刊）。その後、日米においてギャラップ社と共同で世論調査を実施し、その結果を公表した。この調査の中で、「イラクへの自衛隊派遣と復興資金の提供」が尋ねられ、次のような結果となった（2003年12月12日朝刊）

- ・もっと支援する方がよい（5.4%）、この程度で十分だ（36.5%）、支援しすぎだ（33.2%）、支援すべきではない（18.1%）

2004年になると、「イラクへの自衛隊派遣の評価」の回答の選択肢が変化し、たんに賛否を問うのではなく、以下のようになった（2004年1月27日朝刊）

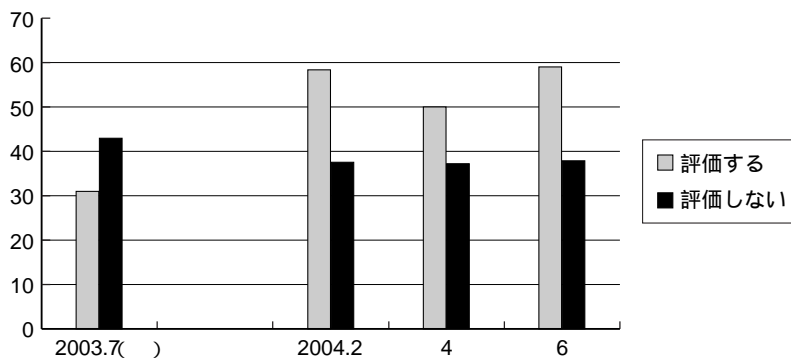
- ・大いに評価する（14.3%）、多少は評価する（38.7%）、あまり評価しない（25.7%）、全く評価しない（18.5%）

この回答方式は、2月27日朝刊、4月20日朝刊、6月3日朝刊で公表された世論調査においても踏襲されている。また、この問題に関連して「イラクの人道復興支援のために、自衛隊を派遣したことの評価」が質問されている。その結果は、以下のようになった（2004年2月27日朝刊）

- ・大いに評価する（18.7%）、多少は評価する（39.7%）、あまり評価しない（26.7%）、全く評価しない（10.9%）

この調査ではまた、「自衛隊のイラク復興への貢献可能性」という質問も行われ、次のような結果をえた。

図3 自衛隊のイラク派遣に関する評価：読売新聞



( ) この月のみが自衛隊のイラク派遣の「賛否」に関して尋ねている。それ以外の月は自衛隊のイラク派遣の「評価」について尋ねている。この場合の集計の仕方は以下の通りである。  
 「評価する」=「大いに評価する」+「多少評価する」  
 「評価しない」=「あまり評価しない」+「全く評価しない」



- ・大いにできる (8.4%), ある程度できる (60.3%), あまりできない (24.2%), ほとんどできない (4.4%)

## (2) 自衛隊のイラク派遣に関する賛否の理由

### [朝日新聞]

次に、自衛隊のイラク派遣に関する賛否の理由に関する世論調査の質問と回答について見てみる。2003年6月の世論調査の賛成(46%), 反対(43%)の主な理由は以下の通りである(2003年6月30日, 7月1日朝刊)。

- ・賛成 国際貢献になるから(29%), 自衛隊の支援が必要だから(8%), アメリカとの関係が重要だから(6%)
- ・反対 イラクがまだ危険だから(16%), 自衛隊以外の支援で十分だから(13%), 憲法上問題があるから(8%)

自衛隊のイラクでの活動開始後の2004年の調査では、前述したように「今後も自衛隊派遣を続けるべきか(続けるべき, 50%; 撤退すべきだ, 32%)と変わり、それに応じて賛否の理由に関する回答選択肢も以下のように変化している(2004年4月17日, 18日朝刊)。

- ・派遣を続けるべき イラクの復興に役立つから(28%), 犯罪やテロに屈してはならないから(10%), アメリカとの関係が重要だから(9%)
- ・撤退すべき 戦闘やテロに巻き込まれる危険があるから(15%), 派遣自体に問題があるから(12%), イラクの復興に役立たないから(3%)

このように回答の選択肢が変更され、「憲法上問題があるから」という明確な用語は用いられなくなっている。

### [毎日新聞]

12月に実施された毎日新聞の世論調査では、自衛隊のイラク派遣は、賛成(35%), 反対(54%), となったが、その理由を尋ねる回答選択肢は以下のようにになっていた(2003年12月22日朝刊: 100%に換算)。

- ・賛成 戦争で破壊されたイラクの復興が必要だから(45%), 中東の安定が日本に必要なから(31%), 米国に協力する必要があるから(17%), 自衛隊の評価につながるから(4%)
- ・反対 軍事以外の方法で貢献すべきだから(41%), イラク国内は危険だから(22%), イラク戦争に正当性がなかったから(19%), 米国への協力に過ぎないから(15%)

### [読売新聞]

読売新聞は、「イラクの人道復興支援のために、自衛隊を派遣したことの評価」と同時に、その理由についても尋ねている。その結果は以下のようにになっている(2004年2月27日朝刊: 100%に換算, 3つまで選択)。

- ・大いに評価する(18.7%)・多少は評価する(39.7%)理由 国際社会の一員としての責任がある(73.1%), イラクが復興支援を必要としている(52.4%), アメリカとの同盟関係が重要だ(35.3%), 復興支援活動は自衛隊でないとできない(28.0%), イラクの復興・安定が日本の国益になる(21.4%), 自衛隊の活動がイラクで評価されている(10.7%)
- ・あまり評価しない(26.7%)・全く評価しない(10.9%)理由 イラク戦争に正当性があるとは思えない(51.3%), 治安がまだ安定していない(51.1%), アメリカに追随していると思える(45.1%), 憲法に違反するおそれがある(29.8%), もともと自衛隊の海外派遣に反対だ(21.3%), 自衛隊以外でも復興支援活動が可能だ(20.6%)



(3) 国政選挙との関連 : 衆議院選挙(2003年11月9日)

**[朝日新聞]**

衆議院選挙の1週間前に公表された世論調査では、「投票する際に重視する政策」として「景気対策」「年金問題」「イラク問題」「道路公団改革」の4つの問題があげられ、その中から選択するという調査手法がとられた。その結果は以下の通りである(2003年11月2日朝刊)。

・景気対策(45%)、年金問題(43%)、**イラク問題**(6%)、道路公団改革(4%)。

**[毎日新聞]**

毎日新聞は、「最も関心のある政策」について、6項目をあげ質問している。その結果は以下の通りである(2003年11月3日朝刊)。この結果は、同じ方式で実施され、2003年10月13日朝刊で公表された調査結果と比べ、ほとんど変化はなかった。

・年金など社会保障(43%)、景気対策(27%)、構造改革(10%)、教育政策(6%)、**イラク・北朝鮮対策**(3%)、治安対策(2%)。

**[読売新聞]**

読売新聞は、「各政党のマニフェストの中で、とくに重視したい問題」という方式で有権者の関心のある問題について尋ねている。回答には12項目があげられ、朝日、毎日の両紙と比べかなり多めになっている(2003年10月24日朝刊:複数回答可)。

・年金制度の見直し(53.2%)、経済再生への取り組み(52.5%)、国の予算の使い方の見直し(44.5%)、北朝鮮問題(34.5%)、消費税率の引き上げ(25.2%)、教育改革(20.0%)、道路四公団の改革(19.0%)、治安対策(15.3%)、**イラクへの自衛隊派遣**(12.6%)、憲法改正(9.4%)、郵政三事業の見直し(9.1%)、地方分権(6.2%)。

(4) 国政選挙との関連 : 参議院選挙(2004年7月11日)

**[朝日新聞]**

朝日新聞は、参議院選挙を前にした世論調査では、有権者の重視する政策ないしは問題を尋ねていない。前述したように、「自衛隊が多国籍軍に参加すること」の賛否を尋ね(賛成31%、反対58%)、またその理由について質問している。その結果は以下の通りである(2004年6月22日朝刊)。

・賛成 イラクの復興に役立つから(15%)、国連決議があるから(7%)、アメリカとの関係が大切だから(7%)。

・反対 武力行使にかかわる可能性があるから(25%)、国会で十分議論していないから(17%)、アメリカに追随しているから(14%)。

加えて、この問題について「国内で議論する前に、アメリカのブッシュ大統領に伝えた首相の姿勢」についても尋ね、その結果は、問題があった(69%)、そうは思わない(21%)となった。

**[毎日新聞]**

毎日新聞の場合、小泉政権の改革、年金制度改革、イラクの多国籍軍への自衛隊の参加、それぞれの問題について有権者の考えを尋ねている。このうち最後の質問に関しては、前述したように、賛成(33%)、反対(54%)という結果になった(2004年6月15日)。

**[読売新聞]**

読売新聞は、先の衆議院選挙の時と同様に(ただし質問の仕方はやや異なる)、「政党や候補者に取り上げてほしい問題」について14項目をあげて尋ねている。その結果は以下の通りである(2004年6月28日朝刊:複数回答可)。

・景気対策(67.3%)、年金制度改革(58.8%)、雇用対策(34.8%)、北朝鮮問題

(29.7%), 教育改革(20.9%), 治安・犯罪対策(20.7%), **イラク問題**(20.2%), 消費税率の見直し(19.7%), 少子化問題(16.1%), 環境対策(16.0%), 財政再建(14.8%), 政治改革・政治倫理(11.4%), 憲法改正(10.4%), 地方分権(6.0%)

また、小泉内閣の支持(40.7%)、不支持(37.2%)について尋ねた後、支持者と不支持者に対して、それぞれ「評価できると思うもの(A)」と、「問題だと思うもの(B)」について尋ねた。その結果は次のようになった。

	(A)	(B)
・年金改革関連法をめぐる対応	13.6%	54.8%
・北朝鮮による日本人拉致をめぐる対応	46.3%	4.5%
・ <b>イラクの多国籍軍への自衛隊参加の対応</b>	12.8%	31.5%
・道路公団民営化など小泉改革の成果	17.1%	6.0%
・ない	7.0%	1.5%

#### ▶ 4 考察 世論調査と市民意識を中心に

##### (1) 新聞の論調と世論調査

以上見てきた、イラク問題を中心とする三大紙の世論調査とその結果を踏まえて、ここでは新聞の論調と世論調査の関連について考察する。

##### [朝日新聞]

朝日新聞は、自衛隊のイラク派遣に反対ないしは慎重な態度を示してきた。例えば、小泉内閣が自衛隊のイラク派遣を決めたことに関して、「日本の道を誤らせるな」と題した社説において、「私たちはこの計画に反対である。少なくともイラクの現状が大きく改善されるまで、実行を見合わせるべきだ。それが私たちの切なる願いである。この派遣は、日本の針路を大きく変えうる危険な道だと考えるからだ(2003年12月10日朝刊)」と述べている。

前述したように、朝日新聞は、自衛隊のイラク派遣の賛否を直接に問う形で(賛成あるいは反対)、市民意識を探ろうとした。ただし、2004年4月17・18日の朝刊で公表された調査では、質問が「今後も自衛隊派遣を続けるべきか」という内容に変化し、同時に「アメリカのイラク政策に関する評価」も尋ね、その結果については17日朝刊1面で「イラク人質本社緊急調査、自衛隊撤退拒否73%評価、米政策『評価せず』71%」という見出しで報じている。

##### [毎日新聞]

毎日新聞も、朝日新聞と同様、自衛隊のイラク派遣に関しては批判的な記事を数多く掲載している。ただし毎日新聞の場合、この問題に関する賛否を直接問う質問以外に、前述したように、2003年12月1日朝刊に公表された調査では、「時期にかかわらず派遣すべきではない(反対派)」、「可能な限り早く派遣すべきだ(賛成派)」のほかに、「イラク情勢の安定を待って派遣すべきだ(慎重派)」という選択肢を設けている。このように「慎重派」という回答選択肢を設け、それと「反対派」をあわせて、「非賛成派」と解釈した。その結果は1面で、「自衛隊派遣、反対・慎重派8割、内閣支持率は14ポイント減、42%」という見出しで報じられた。

それに加えて、2004年1月26日朝刊で公表された調査などでは、「イラクに派遣された自衛隊に死傷者が出たり、逆に被害を与えた場合、派遣を続けるべきか」という質問も行われている。この結果については、1面で「イラク派遣、賛否47%で並ぶ、死傷すれば『中止』56%」という見出しで報じられている。

### 【読売新聞】

それに対し読売新聞は、イラクの自衛隊派遣を支持する見解を社説などでたびたび表明してきた。例えば2004年1月28日朝刊の社説では、「イラク審議、今さら『護憲原理主義』なのか」と題し、自衛隊のイラク派遣に反対する民主党を批判した。この社説は「建設的な論議に立って、国会が大多数の賛成で自衛隊のイラク派遣を承認することは、国際社会での責任を果たす日本の『国家の意思』と『日本国民の精神』を内外に示すことになる」という言葉で社説を終えている。

読売新聞の場合、「イラクへの自衛隊派遣の評価」は、すでに見たように、主に「大いに評価する」、「多少は評価する」、「あまり評価しない」、「全く評価しない」という4つの選択肢で尋ねている。この調査結果については、読売新聞は「大いに評価する」と「多少は評価する」をあわせてイラクの自衛隊派遣に関して肯定的な評価を下しているのとらえ、例えば2004年1月27日朝刊では、1面で調査結果を「自衛隊派遣『評価』53%」という見出しで報じている。

### 【小括】

以上の検討から、各新聞が実施する世論調査、特に回答選択肢、世論調査の結果、新聞の論調、および世論調査結果の報道、の三者が相互に関連していることがわかる。新聞は、世論調査を通じて意見の分布を調査しているだけでなく、世論の形成を意図していると考えられるのである。

## (2) 関連する問題に関する世論調査

### 【自衛隊に関する評価】

次に自衛隊、および自衛隊の活動に関する世論調査について見てみる。毎日新聞は、「国際協力の担い手として自衛隊で対応すべきか、自衛隊とは別組織で対応すべきか」という質問を行った。その結果は「国際協力担い手は『自衛隊』47%、『別に』28%」という見出しで報じられている(2004年1月28日朝刊、5面)。なお、この質問では「自衛隊以外の民間人など文民だけで対応すべきだ」(14%)という回答選択肢も設けられている。

読売新聞は、先にも言及した日米の共同調査で、「公共機関の信頼性」について尋ねている。その結果、14機関のうち日本で上位にあげられたのは、「新聞」60.5%、「病院」49.9%、「裁判所」49.2%、「テレビ」47.1%、「自衛隊」は46.7%で第4位であった(2003年12月12日朝刊)。また、自衛隊発足50年にちなんで自衛隊に関する国民意識調査を実施した(2004年6月3日朝刊)。その結果は1面で「自衛隊『評価』83%、50年の活動『好印象』20年で2倍」という見出しで報じられている。以下、その中からいくつかの質問の内容と回答を取り上げてみる。まず「50年間の自衛隊の活動や役割」に関する回答は次のようになった。

- ・「大いに評価する」27.7%、「多少は評価する」55.1%、「あまり評価しない」11.0%、「全く評価しない」2.8%。

「この50年での国民の自衛隊に対する印象」について尋ねた結果は以下の通りである。

- ・「良くなった」28.5%、「どちらかといえば良くなった」46.8%、「どちらかといえば悪くなった」9.6%、「悪くなった」3.5%。

「この10年間で自衛隊の活動の中で印象に残っているもの」(8つの選択肢、複数回答可)という問いに関する上位の3つの回答は以下の通りである。

- ・「阪神大震災など国内の被災地での救助や復旧支援」83.4%、「イラクでの人道復興支援」59.8%、「地下鉄サリン事件での化学防護隊の出動」49.5%。

このような自衛隊に関する評価の変化、およびそれが全国紙で報道されることは、イ

ラクへの自衛隊派遣に対する評価と連関すると思われる。

### 【憲法改正に関する評価】

次に、自衛隊の存在とつねにあわせて論じられてきた憲法(改正)の問題に関する世論動向と世論調査について見てみる。朝日新聞は、主に憲法に関する諸問題を中心に世論調査を実施し、その結果について「改憲賛成5割超す、9条改正、60%反対」という見出しで報じ、次いで「憲法全体をみて、『改正する必要がある』と答えた人は前回調査(01年)の47%から今回53%に増え、本社調査で初めて5割を超えた。憲法9条についても、『変える方がよい』が前回の17%から31%に増加。『変えない方がよい』は60%だった。施行から57年たち、国際テロなど新たな問題の登場もあって、人々の憲法観が変わりつつあることをうかがわせた(2004年5月1日朝刊、1面)と解説している。

毎日新聞も同様の調査を実施し、その結果について「憲法改正『改憲すべきだ』59%」という見出しで報じ、「改正すべきという回答」が「改正の是非を聞いた82年以降の最近10回の調査で初めて半数を超えた」ことを伝えている(2004年4月20日朝刊、1面)。その後、憲法改正の主要な論点である第9条に関しては、「『改正』賛成者に、憲法9条1項でうたっている「戦争の放棄」を変更する必要があるかを聞いたところ、『変更して、自衛権を明記すべきだ』は50%、『変更する必要はない』が45%だった。また、9条2項の『戦力不保持』変更の必要性についても聞いたところ、『変更して、自衛隊を持つことを明記すべきだ』が57%だったのに対し、『変更する必要はない』は36%だった」という解説を加えている。

「提言報道」の一環として読売新聞は、周知のように独自に「憲法改正試案」を作成し、公表してきた。その中の第12条では「自衛のための軍隊を持つこと」が明記され、第14条では「日本国は、確立された国際的機構の活動、その他の国際の平和と安全の維持及び回復並びに人道的支援のための国際的な共同活動に、積極的に協力する。必要な場合には、公務員を派遣し、軍隊の一部を国会の承認を得て協力させることができる」という記述がある。こうした問題関心から、読売新聞は憲法改正の問題を積極的に取り上げ、1981年から定期的に世論調査を実施してきた。2004年の結果については、1面トップで「憲法改正『賛成』65%、11ポイント増過去最高」(2004年4月2日朝刊)という見出しで報じている。なお「改正する方がよい」という理由としては以下のものがあげられている(複数回答可)。

- ・「国際貢献など今の憲法では対応できない新たな問題が生じているから」52.2%、「憲法の解釈や運用だけで対応すると混乱するから」34.9%、「アメリカに押しつけられた憲法だから」32.5%、「国の自衛権を明記し、自衛隊の存在を明文化するため」27.3%、「権利の主張が多すぎ、義務がおろそかにされているから」26.2%。

そして、この結果について、先の見出しに続くリード記事で、「イラク復興支援への自衛隊派遣や環境問題の深刻化等を背景に、国の基本法といえども時代のすう勢に応じて見直すべきだとの見方が増えていることを明確に示している」と解説している。

このように、三紙の間で憲法に関する見解の差はありながらも、世論調査ではいずれも「改憲」が「護憲」を上回るという結果になった。特に、読売新聞の調査結果を見ると、国際貢献の必要性が憲法改正を望む世論を導いてきたことがうかがえる。これらの結果は、むろん前述した自衛隊に対する世論と連動しながら、イラクへの自衛隊派遣をめぐる世論に少なからず影響してきたと言える。

## (3) 国政選挙とイラク戦争

## [衆議院選挙：2003年11月9日]

分析対象とした衆議院選挙とその際に実施された世論調査結果を見ると、イラク戦争があまり重視されず、景気対策や年金制度改革といった経済政策に対する関心が高かったことがわかる。その結果を伝える報道も、当然ほぼ同様の傾向であった。実際、投票日当日の毎日新聞の社説は、「与野党の主張の違いが際立った道路公団の改廃問題や真っ向から対立した自衛隊のイラク派遣は、それなりの議論を呼んだが、国論を二分する大きな争点になったとはいえない(2003年11月9日)」と述べている。

しかし、三大紙がこの問題を軽視していたというわけではない。社説に限っても、朝日新聞は「イラク戦争で考える、憲法9条と総選挙」と題し、「各種の世論調査で憲法の改正は一般に必要なと考える人は多数派だが、9条の改正となると反対論が多数派である。PKO参加への支持は多数派だが、自衛隊のイラク派遣への支持は少数派だ(2003年11月3日)」と自らが実施した世論調査結果を根拠に自論を展開している。

読売新聞の場合、選挙実施1週間前から選挙日当日までの社説で、頻繁にこの問題に言及し、自衛隊のイラク派遣の正当性と必要性を訴えている。その表題は以下の通りである。「2003衆院選、憲法論戦が少々もの足りない(11月3日)」、「2003衆院選、外交・安全保障の針路も明確に(11月5日)」、「イラク情勢 安定化に必要な国際協力の拡大(11月8日)」、「2003衆院選、変化を見極める目が問われる(同)」、「2003衆院選、針路を定める有権者の責任(11月9日)」。

それにもかかわらず、この選挙ではイラク問題は争点として重視されなかった。それは世論調査結果を伝える報道にも見られた。以下、各紙の見出しを掲げおく。

- ・朝日新聞(衆議院選挙) 「総選挙、有権者は景気・年金4割が重視、政権公約5割関心」(2003年11月2日朝刊, 1面)。
- ・毎日新聞 (衆議院選挙)「投票『必ず行く』7割」「最大の関心、『年金』43%」(2003年11月3日朝刊, 2面)。
- ・読売新聞 (衆議院選挙)「年金」「経済」高い関心 衆院選投票「必ず行く」65% (2003年10月27日, 2面)、「衆院選有権者意識, 2大政党, 対決色強く」(同, 12・13面)。

これらの点について考察するためには、選挙時における内政の優位という問題に加え、前述した自衛隊、憲法に関する市民意識やそれに関する新聞報道との関連で検討することが必要と思われる。

## [参議院選挙：2004年7月11日]

「参議院選挙では、イラク戦争や自衛隊のイラク派遣問題をきっかけに、今回の参院選では日米同盟のあり方が重要な争点となった」(毎日新聞2004年7月10日朝刊, 社説), という指摘はあるものの、有権者の間では2003年11月の衆議院選挙時と同様、イラク問題は選挙の重要な争点であったとは言い難い。

もちろん、先の衆議院選挙からこの参議院選挙の間、イラク問題に関する様々な出来事が生じ、新聞はじめ様々なメディアは積極的にこの問題を取り上げていた。自衛隊のイラク派遣、イラク人質事件、多国籍軍への自衛隊参加の表明などである。イラクでの自衛隊の活動の状況は、様々なメディアで伝えられていた。自衛隊派遣に批判的であった朝日新聞も、派遣地域であるサマワ市の住民を主たる対象に、地元紙と共同で自衛隊駐留に関する世論調査を実施し、参議員選挙が近づいた時期に「サマワ市民ら賛成85%、『活動見えぬ』68%」といった見出しで報じている(2004年6月29日朝刊)。また、各紙の世論調査結果を伝える報道を見ると、先の衆議院選挙時と比べ、イラク問題に言及する見出しが多くなっている。

- ・朝日新聞 「内閣支持急落40%、不支持が逆転42%、『多国籍軍』58%反対」(2004年6月22日朝刊, 1面)
- ・毎日新聞 「参加『反対』54%」(2004年6月15日朝刊, 1面), 「支持率低下, 年金改革に多国籍軍参加『2点セット』影響か」(同5面)
- ・読売新聞 「内閣不支持43.5%, 支持を上回る, 『年金』『イラク』対応に不満」(2004年6月28日, 1面)

しかし, 世論調査の結果を見ると, この選挙においてもイラク問題は依然として選挙の主要な争点ではなかったことがわかる。この選挙でもやはり, 年金制度改革そして景気対策などの経済政策と比べ, 有権者がイラク問題を重視する割合は低くなった。また, 外交問題の分野でも, 北朝鮮問題に対する関心の方が高いという結果が出ている(北朝鮮問題34.5%, イラクへの自衛隊派遣12.6%, 読売新聞2003年10月24日朝刊: 複数回答可)。

## ▶ 5 結 び

本稿の最後に以下の二つの点を確認しておきたい。

第一は, 先にも述べた世論調査の持つ「政治性」である。ブルデューは, 「世論なんてない」と題した論文の中で, 世論調査に関して以下の3点を問題視している(ブルデュー, 1980 = 1991: 287-288)。

どんな世論調査でも, 誰もが何らかの意見をもちうるということを前提にしている。

すべての意見はどれも優劣がない等価なものだと考えられている。

誰に対しても同じ質問をするという単純な事柄のなかには, それらの問題に関して何らかの合意が存在する。...それらの問題は質問されて当然だとする同意があるという仮説が含まれている。

そして, 「世論調査が呈示している問題構制は政治的利害に従属しており, このことが回答そのものの意味と調査結果を公表することの意味とを, どちらも強力に操作して(いる)」(同: 289)とも述べている。これらの指摘は, これまで見てきた世論調査にかなりの程度あてはまる。

第二に, 世論調査にはこうした「政治性」が備わるからこそ, 政策過程に大きな影響を及ぼすことができるという点も指摘できる。特に, マス・メディアが手がける世論調査は, その結果がマス・メディア自身によって公表される可能性が大きいことから, こうした「政治性」が顕著になると言える。従って, 世論調査そのものの問題点を認識しつつも, 政策過程に及ぼすマス・メディアの影響について考察を行う際には, マス・メディアが実施する世論調査は重要な資料となるのである。

---

## 参 考 文 献

---

- 岡田直之(2001)『世論の政治社会学』東京大学出版会。  
ブルデュー,P., 田原音和監訳(1980 = 1991)『社会学の社会学』: 287-288) 藤原書店。  
マコームズ,M.ほか, 大石裕訳(1991 = 1994)『ニュース・メディアと世論』関西大学出版部。  
Splichal,S.(1999) *Public Opinion*, Rowman & Littlefield Pub.

(大石 裕 慶応義塾大学法学部教授 メディア・コミュニケーション研究所所員)